

東西冷戦における米ソコミュニケーションとレトリック

——アメリカ指導層のソ連に関する言説の一考察——

堅 田 義 明

はじめに

- I 冷戦の前提（第二次世界大戦前の米ソ関係）
 - II 冷戦の起源（戦後の米ソ関係）
 - III 冷戦におけるデタントの台頭（米ソ間の緊張と共存）
- おわりに

はじめに

1991年の湾岸戦争（the Persian Gulf War）当時、第41代アメリカ大統領ジョージ・ブッシュ（George Bush）はイラク（Iraq）のサダム・フセイン（Saddam Hussein）をヒトラー（Hitler）になぞらえ、イラク軍のクウェート侵攻をドイツのポーランド進撃に例えた。また、イラクに対する妥協は1938年のミュンヘン会談におけるイギリス・フランスのドイツへの懐柔政策に等しいと主張した。

更に、ブッシュはクウェートを占領したイラク軍に対する軍事行動に関しても、かつて1910年代にウッドロー・ウイルソン（Woodrow Wilson）大統領が唱えた国際協調を前面に押し出し、国際連合を中心とする国際世論の支持を得ることに努めた。これらウイルソニアン的集団安全保障や国連中心の国際協調、国際平和のための理想主義の強調は当然ウイルソンの主張を意識したものと推察される。

では何故、ブッシュは1930年代の歴史的経験を強調したり、1910年代の大統領の主張を自分の演説に取り込んだのであろうか。当然、フセインはヒトラーではないし、イラク軍はドイツ軍でもなければ、1990年代の世界は1930年代のそれとは異なることは自明である。また、ウイルソンの主張もすぐれて、1910年代や1920年代のアメリカの伝統的孤立主義へのアンチテーゼとしての意味合いがあり、湾岸戦争時とは時代背景が異なるのである。

その理由は簡単にいうと、1930年代のナチスドイ

ツの侵略を人々の共有する経験として引き合いにだすことによって国民に敵対勢力のイメージをより鮮明に与えることを意図したのである。また、1910年代のウイルソンの周知の言説を用いることにより湾岸戦争遂行のための国内世論の支持を盛り上げようとしたのである。

このように、実際の国際政治の世界では実質的な軍事力や実態的な経済関係以外の領域で、人々の共有する「過去の思い出」や「馴染みの言説」を強調することによって国際関係上の国民や民族の意識と態度を構築することがしばしばある。これらのための言葉は軍事力や経済力のように直接的なものではないし、メディアそのものの技術的機能の進歩とも一線を画するものである。しかし、人々の状況認識形成に極めて影響力があり、従来から、世論操作の上で、しばしば動員されてきたものである。

本稿では、東西冷戦におけるアメリカのソ連に対する主張をレトリック等に注意しながら、如何に「武器としての言説」が用いられたかを考察するつもりである。また、米ソ間の論争の相互作用の特質を吟味し、東西冷戦を国際コミュニケーションの観点からも鳥瞰したい。従って、ここで使用する資料は冷戦期に、一部の政権内部の指導者や専門家に向けたものよりも、国際世論の操作を意図し、多数の市民を対象としたものが中心となることを前置きしておきたい。

I 冷戦の前提

（第二次世界大戦前の米ソ関係）

ソ連は1928年にモスクワで開催された「第6回コミニストインターナショナル会議（the VI th Congress of the Communist International）」で資本主義の危機の必然性と新たな帝国主義戦争の不可避性、

帝国主義国家ないし資本主義国家によるソ連への攻撃の可能性を再確認した。会議ではまた、帝国主義戦争が勃発した際のソ連国外の共産党及び労働者階級の行動指針を発表した。

そこでは、「ソビエト連邦は必然的にあらゆる抑圧された階級の闘争基地となり、世界革命の中心となり、世界史の最重要要素となる。ソ連では世界史上初めて労働者階級が独自の国家を獲得し、反植民地運動の最も求心的かつ魅力的な中心となった」と主張し、ソ連による世界革命と反帝国主義戦争の不可避性を強調した¹⁾。

このようなソ連の対外スタンスへの、アメリカの認識は当然のことながら不信感に満ちたものであった。例えば、アメリカ合衆国は1933年11月、主要国で最後にソ連政府を認めたのであるが、当時アメリカ政府内外で、その公認に激しい反対があった。次のメモはその時の国務省東ヨーロッパ部門部長 (the Chief of the Division of Eastern European Affairs) ケリー (R. F. Kelley) によって記されたもので、当時の対ソ政策の専門家や職業外交官の観点を象徴するものである。1933年7月27日付けのこのメモは米ソ関係の諸問題をソ連公認以前に解決すべきだと主張している²⁾。

このメモの要点は以下の通りである。1) ソ連と通常の外交関係を結ぶ場合の根本的な障害はソ連の世界革命への意志と、その国家権力の行使の在り方である。アメリカがソ連を承認する場合、アメリカ国内の共産主義活動を通じたモスクワの、方針の指令網の拡張や、資金獲得活動の放棄を要請する。2) アメリカはソビエト連邦がロシア時代の対外債務を反故にしたり、外国資本を没収した事実を指摘しソ連を糾弾する。3) ソ連との通商関係を結んだ場合、必然的に国家対民間企業の関係になってしまう。何故ならソ連においては貿易は国家権力によって独占されており、ソ連と取り引きして成功する国はまず

無い。4) ソ連の法制度の問題は深刻で、西欧諸国のそれと異なる。例えば経済スパイの横行等は一般化している。

ここで象徴されるアメリカの専門家の認識の特徴はソ連共産主義のアメリカ国内での活動に対する拒絶反応と、ソ連の経済活動の不当性と異質性の指摘である。

しかし、この1910年代から1920年代にかけての米ソ間の国際関係上の対決姿勢は1930年代の日本やドイツにおける軍国主義の台頭によって、徐々に変化をきたすことになった。即ち、日本やナチスドイツの脅威に直面して、ソ連は1930年代初期にいわゆる「集団安全保障」の可能性を検討し始めた。即ち、ソ連は日独の軍拡政策を国際秩序の安定への挑戦と看做す国々と協調し、ファシズムに対抗して海外の共産主義者や、社会主義者や自由主義者と協力する「人民戦線 (Popular Front)」を視野に入れた。

国際連盟の総会へのソ連代表であるマキシム＝リトビノフ (Maxim Litvinov) は次の演説でソ連のヨーロッパ地域での集団安全保障の重要性を強調した。

「平和を愛する全ての国は集団安全保証の必要性を確信している。しかし、国際連盟規約で認められた集団安全保証では各国の安全は十分ではない。連盟規約に基づく安全保証の追及に付加して、各地域内の相互扶助の強化による安全保証の確保が重要である。

ソ連もまた、ヨーロッパの平和を推進する地域体制の構築への貢献に努めてきた。ソ連は東ヨーロッパとの地域条約を実施するために、フランスとチェコスロバキア政府との協力への努力を惜しまない。そのため、フランスとチェコスロバキアと相互援助条約を締結した。両国と我が国は同様の目的と性格を共有しているが、我々の東ヨーロッパにおける目的は未だ達成されていない³⁾。

このように、1930年代前半の時点で、ソ連の対外

1) "A compilation of documents published by the Committee on Foreign Affairs of the U.S. House of Representatives," *The Strategy and Tactics of World Communism*, (Washington, 1948) p. 127.

2) U.S. Department of State, *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States: Russia 1933-1939* (1953).

3) "Speech of Maxim Litvinov, Foreign Commissar of the League of the Nations Assembly," (September 14, 1935), *League of Nations Officials Journal*, Supplement 138.

態度はより柔軟性を示すようになり、自国の共産主義体制維持を図る一方、海外諸国との各々の地域での安全保障、とりわけヨーロッパ諸国と軍事同盟を締結することさえいとわぬ姿勢を明らかにした。そして、このソ連の姿勢が次に言及する独ソ不可侵条約に反映されたことはいまでもない。

1939年8月23日にモスクワでドイツ帝国代表のリッペントロップ (V. Ribbentrop) とソ連政府全権大使モロトフ (V. Molotov) の間で独ソ不可侵条約は締結されたのである。この条約の内容を一瞥すると、ヨーロッパの伝統的外交の特質である勢力圏外交の色彩が極めて強いことが明白である。例えば、両国は「ポーランドの領土的、政治的再編に関して、ドイツとソ連の勢力圏はナルウ (Narew) 川、ピスツィア (Vistula) 川、サン (San) 川に囲まれた地域になるだろう」と述べ、「問題は両国の利益にとってポーランド国家の存続が望ましいかどうかであり、いかにポーランドが国家として扱われるかは、今後の政治的展開によって規定されることは自明のことである」と結論づけ、ポーランドの将来は独ソ間の采配によるということを示した⁴⁾。

更に、「南東ヨーロッパに関してはソ連側がベッサラビア (Bessarabia) の権益に着目し、ドイツ側はこの地域には一切利害関心を持たないことを宣誓する」と主張し、「この南東ヨーロッパについての議定書は独ソ両国によって完璧に処理されるだろう」と述べ、ここでも勢力圏外交の一端を示す発言をしている⁵⁾。

そして、1939年8月31日にモロトフは次のように独ソ不可侵条約を正当化する声明を発表した。「日本軍は中国領土の主要都市とその広大な地域の占領を継続している。また、日本のソ連への敵対的態度は変化せず、情勢は更に悪化している」。このような東アジア情勢を考慮すると、ソ連政府がヨーロッパで、「相互援助条約を締結し、地域の安定を図ることが重

要である」。そのため、「ソ連はドイツとの戦争回避のための条約を締結したが、この条約をイギリスやフランスの政府は承認していない」。この自国を取り囲む国際情勢分析を提示した上で、モロトフは「ソ連政府の義務はソビエト国民の利益、ソビエト連邦の労働者の利益を図ることであり、重要なことはソビエト連邦の利益を確保することが他国の根本的利益と一致することである」と主張した。このように自国利益を確保した上で、「独ソ不可侵条約の基本は相互の内政干渉を避けることである」と述べ、「外交領域での重要事項は敵の数を減少させることである」と現実主義的外交を表に出し、独ソ不可侵条約を正当化した。そして、最後に「第一次世界大戦で独・ソが最大の犠牲を払った国であるので、平和の価値を最も良く理解している」と締めくくり、この条約が他国にとって無害であることを強調した⁶⁾。

このソ連の軍事同盟による「国益中心主義への転向」に対して、アメリカとイギリスは大西洋憲章を発することにより、ソ連が従来から強調してきた、共産主義の普遍性の矛盾を逆に浮き彫りにしようとした。即ち、この憲章によって、「イギリスとアメリカは外交手段として武力行使を認めない」という「戦後世界の西洋の希望」を表明し、ソ連を国益偏重国家と決めつけ、「西側」の理想の普遍性をより印象づけようとした⁷⁾。

しかし同時に、この理想主義的平和主義の訴えに反して、アメリカはイギリスとソ連との間で、勢力圏外交を展開することになった。1945年2月にソ連のクリミアで開催されたヤルタ会談でルーズベルトとチャーチルはスターリンにポーランドの境界線とドイツの戦後賠償に関して重要な譲歩をした。それに対しスターリンはソ連の後援のもとに形成されたポーランド政府に、ポーランド国内外の民主主義者を加えた新政府の樹立を容認した。スターリンは国

4) "Treaty of Non-Aggression between Germany and the Union of Soviet Socialist Republic," (August 23, 1939), *Nazi-Soviet Relations, 1939-1941*, U.S. Department of State Publication 3023, Government Printing Office, (Washington, D.C., 1948).

5) *Ibid.*

6) "Statement of V. M. Molotov on the Meaning of the Soviet-German Non-Aggression Pact (August 31, 1939)" in *The Strategy and Tactics of World Communism, Supplement I*, (U.S. Government Office, Washington, D.C.).

7) "The Atlantic Charter, August 14, 1941," *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers: 1941* (Washington, 1958), I.

際連合創設も支持し、ドイツ敗北後には対日戦に参加することを約束した。

そして、ドイツとポーランドの賠償問題はその後争点となった。即ち、「英米ソ三国はヨーロッパの秩序回復と国民経済の再構築はナチズムとファシズムの完全な廃棄と民主制度の構築による」と考えた。そのためには、ヨーロッパの「主権回復と民族自決が最重要事項」であるという大前提をまず強調した。そして、「ドイツ降伏条項12 (Article 12 of the Terms for Germany)」は次のように変更された。即ち、「英米ソがドイツ問題に関して絶対的権限を有する。その権限行使では、ドイツの完全な武装解除、非軍国主義化、将来の平和と安全のための分割が含まれる」と付け加えた⁸⁾。このヤルタ会談で、英米はソ連に対して、ドイツからの賠償金の獲得のため連合国賠償委員会 (an Allied Reparation Commission) をモスクワで設立することを認めた。このモスクワ賠償委員会はソ連政府案を議案として提示した。その案は「総賠償額は200億ドルに上り、50パーセントはソ連にわたるべきだ」というものであった⁹⁾。

更に、英米がソ連に示した譲歩はポーランドの次の宣誓を会議で同意したことであった。「ポーランドの現状は赤軍の徹底した解放戦争の結果である。より広範な支持基盤を持つポーランド暫定政府の設立へのこの呼びかけはポーランド西部の最近の解放以前に既に可能であった。現在ポーランドで機能している暫定政府はポーランド国内外の民主主義者を加えた政府に再構築すべきである。この新たな政府は国民統合ポーランド暫定政府 (the Polish Provisional Government of National Unity) と呼ばれるはずである」とした。その上で、「三国首脳はポーランドの東側の境界はカーゾン線 (the Curzon Line) に沿って、地域によってはポーランド側に5キロから8キロずらす」ことで、ソ連に有利な国境線を定めた。

8) Foreign Relations of the United States: The Conference at Malta and Yalta, 1945. (U.S. Government Printing Office: Washington, D.C., 1955). ドイツ分割に関してはイーデン (Eden) を会長とし、ウイナント (Winant) ゴーセフ (Gousev) により構成されるメンバーがあたるが、フランス代表の加入が望ましいとした。

9) Ibid.

10) U.S. Ambassador to Moscow, A Harriman, reports to President Truman, April 20, 1945.

11) Department of State, *Foreign Relations of the United States*, 1945, Vol. 5 (Washington, D.C., 1967).

しかし、このような英米ソによる勢力圏外交に対しては、終戦を待たずして、アメリカ政権内部から疑問を抱く声が出始めていた。とりわけ、強力な指導力を持つフランクリン＝ルーズベルト大統領の急死後、副大統領のハリマン＝トルーマンに政権が委譲されると、その声は強まった。例えば、ハリマン大使は1945年4月20日付けのモスクワからの報告で、トルーマン大統領に「ソ連の対外支配の特質は単なる外交的影響力の行使だけではなく、秘密警察や言論の自由の抹殺を通してソ連の体制を世界に拡張することにある。よって、ソ連に対し世界全体が依拠する原理を求めること自体に無理がある」と忠告した。彼によると、スターリンはルービン (Lubin) から『『クリミアの決定 (Crimean decision)』がそのまま実施されたら、ソ連の後押しするルービン政府のポーランド支配は終結する。なぜならミコヤチェック (Mikolajczyk) に代表される民主主義者は80乃至90パーセントのポーランド大衆の支持を得てルービンの共産主義政権を打倒することになる」という連絡を既に受けた¹⁰⁾。

このハリマン大使の報告の数日後の1945年4月24日、スターリンはまさにこのポーランド問題でトルーマンに書簡を送り、ポーランドのソ連にとっての重要性を弁明した。スターリンは「ソ連の安全保障にとってポーランドが重要なのは、ベルギーやギリシャが英国にとって重要なものと同じである。ソ連は両国の政府が樹立される時、相談も受けなかったし、介入もしなかった」と述べ、ポーランドに関してはソ連の主張が優先されるべきであるということを強調した¹¹⁾。このように終戦直前においてもソ連の対応はすぐれて、国益中心主義的なものであった。

II 冷戦の起源（戦後の米ソ関係）

戦争直後の1946年2月9日スターリンは第二次世界大戦中の反ファシズム戦線での英米ソの協調を強調しつつも、「戦時中にソ連共産主義体制が示した健全性と資本主義の問題点」を世界に向けて発信した。その中で、彼は「近代独占資本主義は市場と原料供給地を求めて勢力圏拡大に向かうので、資本主義システムは必然的に戦争への契機を内在している」と主張した¹²⁾。このスターリンによる声明は西側世界から、資本主義世界への反撃の宣言と看做された。

このようにポーランドをめぐる米ソ間の対立や両体制相互の不信感が強まるにつれて西側世界から決定的なソ連批判が続出するようになり、有名なチャーチルの「鉄のカーテン」演説に帰結することになった。

1946年3月5日に、ミズーリー州フルトンで、首相退任後も英国保守党党首であったウインストン＝チャーチルはトルーマン大統領の面前で、西欧の政治家として初めて英米が協力して、ソ連共産主義に対決していくことを次のように訴えた。「英米両国は母国語としての英語を共有している。我々は偉大な自由の原則、人権を臆することなく唱導していく。これらは英語圏の国の共有遺産であるマグナカルタ (Magna Carta)、権利の章典 (the Bill of Rights)、人身保護法 (the habeas corpus)、大陪審制度 (trial by jury) 等に脈打つもので、これらの精神が最も反映されたのが独立宣言 (the Declaration of Independence) である。これらはイギリス・アメリカ両国民から人類へのメッセージである。我々が実行していることを説き勧め、我々が説き勧めていることを実行しよう。戦争の確実な防止や国際機関の永続的繁栄はいわゆる『英語国民の友愛組織』、即ち大英連邦及び大英帝国と、アメリカ合衆国との間の特殊な関係が育んだものなくして確保できない¹³⁾」。

更にチャーチルは有名な、バルチック海 (the Baltic)

のステッティン (Stettin) からアドリア海 (the Adriatic) のトリエステ (Trieste) にかけてヨーロッパ大陸に鉄のカーテンが降ろされているという主張で、「ソ連側の勢力圏内に中欧と東欧に存した古代からの主要国家の全ての首都が包含されており、それら都市はワルシャワ (Warsaw)、ベルリン (Berlin)、プラハ (Prague)、ウィーン (Vienna)、ブタペスト (Budapest)、ベオグラード (Belgrade)、ブカレスト (Bucharest)、ソフィア (Sofia) である」と語った¹⁴⁾。

同演説でチャーチルは、「共産主義が未熟な大英連邦とアメリカ合衆国を除外して、他の世界は共産主義とキリスト教文明の間の対決状況にある」と主張した。更に、彼は「ソ連が望むものは戦争ではなく、戦争の果実、即ち彼等の力と教義の拡張なのである」と述べ、「彼等が希求してやまないものは強さであり、最も重視するものが軍事力である。よって、旧来の勢力均衡論はもはや不健全なものになった」と論じ、ソ連共産主義の世界的脅威を訴えた¹⁵⁾。

ここでのチャーチルの演説の特徴は英米の連帯を英語圏の仲間意識に帰し、両者の「共有する歴史」を強調したことである。そしてこの歴史に基づく価値観は英米両国民のみならず世界の国民にも普及すべきだと説いていることである。同時に彼はソ連との争いをキリスト教文明対共産主義の抗争という文脈の中に位置付け、対立をイデオロギーの次元に拡張していく。また同時に、地勢学的観点からソ連の軍事的拡大主義を指摘し、それに対抗していくための武力強化の必要性を示唆した。

このチャーチルの「鉄のカーテン演説」への、スターリンの反論はソ連共産党の公的機関紙プラウダとのインタビュー形式で行なわれた。このインタビュー内容は1946年3月15日のニューヨークタイムズ紙上に掲載された。ここでスターリンは、戦前ヒトラーがドイツ語圏の民族至上主義を鼓舞したことを引き合いにだし、チャーチルが同様に英語圏の民

12) A speech by Io. V. Stalin, delivered on February 9, 1946, *Strategy and Tactics of World Communism* (Washington, D.C., Government Printing Office, 1948).

13) Winston Churchill's "Iron Curtain Speech," delivered at Fulton, Missouri, March 5, 1946, *Congressional Record*, 79th Congress, 2nd Session.

14) *Ibid.*

15) *Ibid.*

族が唯一国家として価値あり、世界を教化すべきだと主張したことをヒトラーの行動になぞらえた¹⁶⁾。

更に、スターリンはドイツによる侵略の結果、対独戦やドイツ占領期のソ連市民のドイツの奴隷労働キャンプへの送り込みによって、約700万人のロシア人生命が喪失されたことを指摘し、ソ連市民の犠牲者数は英米両国合計犠牲者数の幾倍にもあたることを強調した¹⁷⁾。

そして、スターリンはこのソ連の戦時中の犠牲も考慮せずに、ソ連を拡大主義的であると裁断すること自体が短絡的であると批判した。更に、彼は戦後「ヨーロッパでは反動勢力やファシズムの協力者は孤立化し、左翼の民主勢力の台頭が支配的潮流になった。例えば、イギリスでは多くの一般市民がチャーチルを追いやり、労働党に政権を委ねたのである」と語った。このように、スターリンは西欧での左翼の台頭は共産主義への自然潮流を示すものであると主調した¹⁸⁾。

前述の米ソ間の対立の深まりの中、1946年2月22日に当時モスクワ駐在のアメリカ外交官であったジョージ＝ケナンは長文の電報がワシントンの国務長官宛に送られたことは説明するまでもない。将来の「対ソ封じ込め政策」の基調となるこの電報内容に関しては広範に知れ渡っているが、以後の議論を展開していく上での便宜を図るため、重要点だけ指摘しておきたい。

まず、この電報でケナンは「世界は共産主義と資本主義の対立に入った」ことを強調した¹⁹⁾。彼によると、「ソ連の体制内部は歴史的に不安定で、国外からの攻撃に恒常的に曝されてきた。そのため、ソ連の指導者は伝統的に外国を敵視する傾向が強い」。そ

してケナンは以下のようにソ連を特徴づけた。(1)ソ連権力はヒトラーのドイツとは異質で、図式的でも冒険的でもない。……従って、相手が十分な武力を維持し、緊急時に際しそれを行行使する意志を示しても、ソ連に対しては滅多にその行使の危険性は無い。(2)ソ連は本質的に弱体で、西欧諸国が団結すれば恐れるに足りない。(3)ソ連共産党は独裁体制の道具である。(4)全てのソ連のプロパガンダは否定的で破壊的なので、真に知的で建設的な主張に対しては脆弱である²⁰⁾。

よってソ連への対処の仕方は1)「冷静さ」を保持することである。2)我々(アメリカ国民)はソ連に対し貿易等で何ら喪失するものは無いことを認識すべきである。3)米国社会の健全性を示すことが必要である。4)世界、特にヨーロッパに理想的世界の将来像を提示することが重要である。5)アメリカ人は勇気を持ち、自国のあり方に自信を持つべきである²¹⁾。

ジョージ＝ケナンはこの「長文の電報」を、後に回想録で回顧した際、その当時の思いを改めて吐露した。彼はこの電報で提唱したものは「軍事的な封じ込め」ではなく「政治的な封じ込め」であったと主張し、自分の主張が一部曲解されたと述べた。実際ケナンはNATOに対しては批判的態度を維持した。彼は自分の「封じ込め政策」の主張がウォルター＝リップマン(Walter Lippmann)等に「軍事的封じ込め政策」として受け取られたことを後悔し、自分自身もっと注意深くあればと嘆いた²²⁾。

また、ケナンはトルーマン宣言は、その後の全世界規模の封じ込め政策ではなく地域に絞った「封じ込め政策」を意図し、「対象はアメリカ、英国、ライン川流域の産業地帯、ソ連、日本から構成される地

16) "Stalin's interview with Pravda," in *The New York Times*, (March 15, 1946).

17) *Ibid.*

18) *Ibid.*

19) George Kennan's "Long Telegram," *Foreign Relations of the United States*, 1946, Vol. VI (Washington, 1969), p. 697.

20) *Ibid.*, p. 700.

21) *Ibid.*, p. 707.

22) George F. Kennan, "The X-article," in *Memoirs*. (Little, Brown And Co., 1967), p. 379.

域で、近代的軍需生産が可能な地域に限定すべきであった」と述べた²³⁾。

ケナンによると、この「X-Article」は究極的には米ソ協調を示唆するものであったが、彼の真意に反して「自分の主張」が時代状況に合わせて時の政権に恣意的に解釈されたと発言した。更に、彼は国際問題に対する「X-Article」は宣言 (doctrine) ではなく原則 (principle) を語ったもので、より柔軟な対ソ政策の提案であったと主張した。彼はこれら彼自身の真意を前提に「ソ連はスターリンの独裁国家なので、その内政に矛盾があるのでのを待てば、いずれソ連の体制は崩壊し、東ヨーロッパから撤退することを『X-Article』で主張するつもりであった」と述べた²⁴⁾。

ケナンによると、「国際的な共産主義勢力もスターリンの支配欲に起因するので、ソ連内の共産主義体制の崩壊が他国の共産主義体制の崩壊を導く」。従って、「封じ込め」よりもその後のフォローアップが重要となる。例えば、「1940年代末にはユーゴスラビアを除いて、東ヨーロッパ諸国はソ連の対外政策の道具と考えられたが、1950年代末にはブルガリアとチェコスロバキアを除外してどの国もソ連の道具とは考えられない。また、中ソ紛争に象徴されるように、封じ込め政策の方法も時代と共に変化すべきだ」ということになる²⁵⁾。

しかし、回想録でケナンは、一方で X-Article が時々の政権で恣意的に解釈されたと主張し、また一方で、対ソ封じ込め政策は時代状況に応じた柔軟性を示すべきだと語り、自己矛盾的主張をしていることがわかる。即ち、封じ込め政策の原点自体がケナンが主張するように原理的なものではなく原則的なものであったことが推察できる。

とにかく、ケナンの提唱した「対ソ封じ込め政策」を彼なりに解釈して、トルーマン大統領は1947年3月12日にアメリカ議会で東西冷戦の宣戦布告ともいえるトルーマン宣言を発した。この宣言の前提は、

第一に、戦前と異なりイギリスは共産主義のテロリストに攻撃されているギリシャを援助する余裕はない。ギリシャの防衛がなければ、トルコや中東が混乱状況に陥る。即ち、ギリシャの喪失は中近東の混乱を通してヨーロッパ諸国の戦後復興努力を無にする。従って、アメリカはイギリスに代わってギリシャを共産主義から防衛する。第二に「国連に、その目的を各国の全体主義との戦いへの援助に置くことを期待する」と述べ、暗にソ連の共産主義体制を戦前の日本やドイツと同様の全体主義と見立て、ソ連に対して国連をも巻き込んだ形での、世界規模に及ぶ対抗を鼓舞した。そのため、アメリカは国連憲章を遵守しながら、国際的には経済援助中心の立場を維持する。このようにトルーマン宣言は軍事と経済両面から共産主義への対決姿勢を露にした²⁶⁾。

そして、具体的には東ヨーロッパのソ連の勢力圏化をヤルタ会談に対する裏切りと看做し、ソ連への以後の敵対的スタンスを確立していく。トルーマンは「アメリカは一貫して、ソ連がポーランド、ルーマニア、ブルガリアにおいてとったヤルタ会談の約束を無視した内政への高圧的強要や干渉に断固反対する」と述べた。そして、周知の次の主張を発する。即ち、「世界には二種類の生活様式が存在する。一つの生活は多数決原理、自由な制度、代議制の政府、自由選挙、個人の自由と言論と宗教の自由と政治的抑圧からの解放の保障に基づくものである。もう一つの生活は少数の意志が多数に強要されるもので、恐怖と抑圧、新聞やラジオの統制、管理された選挙、個人の自由の否定に基づくものである」と語り、ソ連と共産主義への対決を宣言した²⁷⁾。

既述した軍事及び経済両面からのソ連への対抗姿勢はまず、1947年6月5日の国務長官マーシャルによる「マーシャルプラン」の発表によって本格化していく。マーシャルプランによって「アメリカの経済援助を通してヨーロッパの経済的回復を図り、そ

23) *Ibid.*, p. 378.

24) *Ibids.*, pp. 383 & 384.

25) *Ibids.*, pp. 385 & 386.

26) “Truman Doctrine,” (March 12, 1947), *Congressional Record*, 80th Congress, 1st Session.

27) *Ibid.*

の結果、政治的安定や平和を確保していくことを目指す」とマーシャルは述べた²⁸⁾。

トルーマン宣言とマーシャルプランに対するソ連の反応は1947年10月5日のコミンフォルムで、ポーランドで開催された9カ国のヨーロッパ共産党の会議で、共産党情報局 (a Communist Information Bureau) が設立された際に発せられた。当時のソ連代表で、政治局員のアンドレイ＝ジダーノフ (Andrei Zhdanov) はこの会議でトルーマン宣言とマーシャルプランを厳しく批判した。ジダーノフの主張の一部は会議の決議として採択された。

ジダーノフの主張の要旨は次の通りである。彼は「ソ連は民主主義国家であり、トルーマン宣言は反民主的で侵略的である。マーシャルプランはヨーロッパに金と引き替えにアメリカへの追従義務を強要するもので、その中でアメリカの独占資本は西ドイツ産業地帯の復興を通じた利権追及を図っている。……また、英国のアトリー (Attlee) 政権等はアメリカの傀儡政権そのものである」と主張した²⁹⁾。

ジダーノフは「ヨーロッパとアジアで共産主義者は新民主主義を樹立しているが、共産主義活動は極めて国内的枠組みで遂行されているので、今後は反ファシズムを中心に据えた共産主義者の国際的な協調が必要である」と述べ、ヨーロッパの共産主義化を暗にほめかした³⁰⁾。

また、彼は「ソ連の第二次世界大戦の目的はヨーロッパの再生と民主化、反ファシズムであった」と主張し、これらのソ連の目的に対し「英米の大戦の目的は世界市場の支配とその市場からの日独の排除

であった」と断定した。また、彼は「ソ連は民主主義、反ファシズム、反帝国主義の国なので、米ソ間の対立は資本主義対反帝国主義の争いになる」と規定した。そして最後に、アメリカを好戦的な帝国主義国家と位置付けた上で、ジダーノフはソ連は戦争を回避し、忍耐力を維持していくことを強調した³¹⁾。ここで「民主主義」はソ連に帰属するもので、アメリカは独占資本の支配する帝国主義国家とみなされた。

このようなソ連の対抗的批判に対して、1949年4月4日に12カ国の代表が首都ワシントンに集合し、北大西洋条約に調印し、北大西洋条約機構 (NATO) が創設された。この軍事同盟設立へアメリカが積極的に働きかけた理由について、先立つ3月27日に国務長官ディーン＝アチソンは「NATOは西欧文明が依拠する法治主義、倫理、道徳に即したもので、抑制と寛容を旨とする。一方、それとは対照的にソ連の権力は力による強制を基盤にしている」とソ連を非難し、NATOはソ連の武力に対抗するための手段であると主張した³²⁾。そして、北大西洋条約機構の条文に、「NATOは国連憲章第51条によって保障された民主主義、個人の自由、法治主義の原則に基づいたものである」と記された³³⁾。

NATOに対して、ソ連も1955年にワルシャワ条約機構を創設して、軍事同盟の面でも、アメリカに対抗した。ワルシャワ条約では西ヨーロッパ連合 (Western European Union) と NATO が平和への脅威であることを強調し、同時にソ連も国連憲章51条を引用して集団的自衛権を主張した³⁴⁾。

28) The Marshall Plan. Secretary of State George C. Marshall's speech at Harvard University, June 5, 1947. *Department of State Bulletin*, June 15, 1947.

29) *The Strategy and Tactics of World Communism*, Committee on Foreign Affairs, US House of Representatives, 1948, pp. 207-230.

30) *Ibid.*

31) *Ibid.*

32) Secretary of State Dean Acheson's speech of March 18, 1949. *Department of State, Bulletin*, XX, No. 508, March 27. これに調印した国はデンマーク (Denmark)、ポルトガル (Portugal)、アイスランド (Iceland)、イギリス (Britain)、フランス (France)、イタリア (Italy)、オランダ (the Netherlands)、ノルウェー (Norway)、ベルギー (Belgium)、ルクセンブルグ (Luxemburg)、カナダ (Canada)、アメリカ合衆国 (the United States) であった。

33) "The North Atlantic Treaty," *Congressional Record*, 81st Congression, 1st Session. 国連憲章第51条では、国連加盟国が武力攻撃を受けた場合の個別的又は集団的自衛権が認められた。

34) "Warsaw Pact," *Department of State, American Foreign Policy, 1950-1955* (Washington, D.C., 1957, Vol. I).

このように NATO 対ワルシャワ条約機構の対立の図式に象徴される本格的な米ソ冷戦の進行状況で、「アメリカの基本的な対ソ政策である「封じ込め政策」とは異なる政策の可能性が提示されるようになった。例えば、1953年1月15日の上院外交委員会の公聴会で、国務長官就任予定のジョン＝フォスター＝ダレス (John Foster Dulles) は「封じ込め政策」に疑問を呈し、「解放政策」を提唱した。ダレスによると当時から遡って7年前には、ソ連共産主義は世界で2億人を支配した。1953年時点ではこの数は中国の4億5千万人を含め7億人に達しており、この人数は世界人口の3分の1にあたる。このような国際的な共産主義の普及を指摘して、ダレスは「封じ込めは不健全な政策ある。(ソ連のような) 侵略的な相手の場合は防衛的政策ではなく、戦争回避という大前提で、積極的な政策が必要である」と語った³⁵⁾。

このダレスの主張に先立つ1952年の8月25日当時、大統領選挙運動中のアイゼンハワー候補は「解放 (liberation)」というレトリックを用い、ソ連を専制政治の国だと批判した。そして、彼は「(アメリカは) 自由を求める人は如何なる人でもモスクワの支配から解放する」と主張した³⁶⁾。

その後の選挙演説で、アイゼンハワー候補は「ロシアの脅威 (Russian Menace)」を強調し、ロシアの国境線が如何に西方に向けて拡大してきたかを指摘してソ連脅威論を展開した。その際、彼はヨーロッパ大陸の中心としてベルリンを取り上げ、ソ連国境からベルリンまでの距離を引き合いにソ連の領土拡大主義的傾向を提示した。即ち、彼は「(当時から約200年前の) 1750年にはソ連の国境線はベルリンから1,200マイルの距離であった。それが1800年には750マイルになり、1815年にはわずか200マイルにまで短縮された。更に、その後の数限りない境界変更

の結果、ベルリンをもその国境内に内包してしまうほどである」と主張した³⁷⁾。

更に、アイゼンハワーは「東ヨーロッパのソビエト化 (the Sovietization of Eastern Europe)」と「中国の征服 (the conquest of China)」というレトリックを用いて、「ソ連の支配規模の世界的拡大」に対して警鐘をならした。彼はソ連共産主義によって支配される人口が約10年前の1億9千万人から8億人に拡大したことを指摘し、ソ連を人類史上最大の反動的専制主義の帝国として批判した³⁸⁾。

この「ソ連の拡大主義」に対して、ダレス国務長官は「大量報復」という名のもとに、自らが選択する手段と場所で、即時に敵に報復できる巨大な軍事力をアメリカが保持することの必要性を強調した。ダレスは「財政破綻を回避するためにも、アメリカは同盟国と協力して共同防衛条約に依存すべきである。また、地域の防衛力 (local defensive power) よりも抑止力 (deterrent) を重視すべきである。即ち、安価な費用で最大の抑止力を維持するためには、各地域の防衛は大量報復戦略に基づくべきである」と述べ、アイゼンハワー政権の安全保障政策のキャッチフレーズを強調した³⁹⁾。

そして、この主張をもとに、アメリカは朝鮮半島問題に次のように対応した。「1953年12月26日のアイゼンハワー大統領の主張通り、アメリカは朝鮮半島におけるアメリカ地上軍の段階的縮小を決定した。大統領は極東のアメリカ軍事力は高度に機動的な海軍と空軍に加えて、水陸両用部隊も配備されていると判断した」。ダレスは、翌年4月の NATO 委員会の会合で「長距離輸送 (long haul)」という新たな概念をアメリカが提唱したことを指摘して、財政負担や経済力を消耗しない範囲で、地上軍の削減を補完するため戦略的空軍力の飛躍を訴えた⁴⁰⁾。

35) *Hearing Before the Committee on Foreign Relations, U.S. Senate, 83rd Congress, 1st Session, on the Nomination of J.F. Dulles, Secretary of State Designate, January 15, 1953* (Washington, D.C., 1953).

36) "Dwight D. Eisenhower's August 25 speech to the American Legion," *New York Times* of August 26.

37) "Dwight D. Eisenhower's speech of October 16, 1952," *New York Times* of October 17, 1952.

38) *Ibid.*

39) Secretary Dulles, "Massive Retaliation," *Department of State Bulletin*, (January 25, 1954).

40) *Ibid.*

しかし、実際にはこの主張と異なり、アイゼンハワー政権の政策はハンガリー動乱に示されるように核戦争の脅威に配慮して、直接的なアメリカの軍事介入には到らなかった。よって、「大量報復戦略 (Massive Retaliation)」や「瀬戸際政策 (Brinkmanship)」等の好戦的なレトリックに引き替え、アイゼンハワーの対ソ政策は慎重で、実質的にはトルーマン期の「封じ込め政策」を継承したと解釈できる。

一方、グレスの主張する大量報復戦略と対照的に、フルシチョフ (N. S. Khrushchev) は戦後のスターリン時代の戦闘的な対米スタンスから平和共存を強調する「穏健路線」を掲げるようになった。1956年2月の第20回共産党大会でフルシチョフは平和共存、戦争回避、社会主義への平和的移行の可能性に関して次のように言及した。「ソ連外交の基本はレーニンの説いた『異国家間の平和共存』で、ソ連は市場も資源も豊富である。従って、共産主義者に資本主義支持者は存在しないが、我々は革命を輸出する意図も、他国への内政干渉をする気もない。ブルジョアイデオロギーを唱える人々がイデオロギーの抗争の問題を国家間の抗争へ持ち込み、ソ連の共産主義者を侵略主義者に仕立てあげているのだ⁴¹⁾。このように、ソ連は自国の海外への経済的野望を打ち消し、イデオロギーの相違を国益の問題と分離させることにより、米ソ両国が相互利益を共有することが可能であることを示唆した。

そして、ソ連は他国への侵略的意図を全面否定することによって、協調路線を前面に打ち出した。フルシチョフは「社会主義革命は必ずしも暴力や市民戦争に訴えるものではない」という前提で、「世界にとって、平和共存か壊滅的な戦争の二者択一しかありえず、第三の選択肢は存在しない」と主張した。彼によると、「ソ連は平和主義で、中国もその他の人民民主主義の国でもそうだし、インド共和国 (the

Republic of India) でも、ビルマ連邦 (the Union of Burma) でも同様である」ということになる⁴²⁾。

しかしながら、経済システムとしての社会主義経済の優位については譲らず、将来的に、世界は社会主義経済が支配的になるだろうと主張した。即ち、ソ連は「軍事的に社会主義勢力が資本主義勢力を駆逐するとはいわないが、社会主義の生産様式の方が資本主義の生産様式よりも優位である」と主張し、「世界の社会主義国家の人口が9億人に達した」ことを強調し、社会主義の波及力を指摘した⁴³⁾。

既述したフルシチョフの共存姿勢に対して、アメリカの一般的見解は懐疑的であった。当時、外交問題評議会の研究部長で、コロンビア大学のロシア研究所長も歴任した、フィリップ・モーズリー (Philip E. Mosely) はフォーリンアフェアーズ (Foreign Affairs) 誌上で、「ソ連が国際的に中立を維持することは社会主義を定着させるということである」と述べ、ソ連の平和共存の主張を一蹴した。その根拠の一例として、彼は1956年10月にイムレ・ナジ政府 (the Imre Nagy government) の動きを鎮圧するため、ソ連が戦車や大砲を動員した際、ハンガリーの中立を宣言したことを取り上げた⁴⁴⁾。

モーズリーによると、当時、ソ連はハンガリーの『『侵略的な軍事ブロック (aggressive military block)』への加入阻止という言い回しをしたが、ソ連政府の通常の言葉遣いでは『侵略的』とは資本主義を意味するのである。このような共産主義独特の言説を考慮すると、ソ連の平和共存の概念自体が疑わしいものになる」と彼は主張した。更に彼はソ連のアルバニア (Albania) 批判や、第20回共産党大会でのフルシチョフの主張から、「ソ連が共産主義国家間での団結を訴える以上、資本主義国に対して『共産主義への同質化』を要求するはずだ。よって資本主義国家はソ連による世界共産主義化に備えるべきである」

41) "N. S. Khrushchev's Report to the XXth Party Congress, 14-25 February, 1956," *Current Soviet Policies*, II (New York: Frederick A. Prager, 1957).

42) *Ibid.*

43) *Ibid.*

44) Philip E. Mosely, "The Meaning of Coexistence," *Foreign Affairs*, vol. 41, no. 1 (October, 1962), p. 38.

45) *Ibids.*, pp. 38 & 41.

とソ連への対決姿勢を強調した⁴⁵⁾。

このフルシチョフの平和共存への訴えを疑問視するアメリカの見解は、しばしば、ハンガリーへのソ連の軍事的侵攻によって正当化された。ハンガリー革命 (the Hungarian Revolution) の際、1956年11月4日と9日に国連総会で採択された決議で、ハンガリー革命を鎮圧するためのソ連の軍事力の行使が非難され、ソ連の軍隊の撤収とハンガリーでの民主的な選挙 (free elections) の実施が要求された。その決議で、「1947年2月10日にパリで調印されたハンガリーと連合軍との平和条約に基づき、ハンガリー国内の基本的な人権と自由が保障されねばならない。最近のハンガリーの出来事は同国民の人権、自由、独立への要求を明確にしている」と述べられた。そして国連はソ連に1956年10月30日の他国への内政不干渉の宣言に則して、ハンガリーからの撤退を要求した⁴⁶⁾。

このソ連の国際的孤立化の中で (スターリン死去後の米ソ間の共存を巡る両国内での賛否論は別にして)、米ソ関係についてのアメリカの見解は、1960年5月のU-2機事件と同年5月のパリ会談の消滅で悲観論が台頭した。特にU-2機事件に対するアメリカ政府の主張は「U-2機は非武装機で、アメリカ政府の指令による飛行ではない。また、仮にその飛行が諜報活動のためだとしても、それほどこの国でもやっていることであり、アメリカは奇襲攻撃 (surprise attack) に備える必要がある」というものであった⁴⁷⁾。

ここでの「奇襲攻撃」はレトリックとして、当然かつの真珠湾攻撃の衝撃を念頭に、アメリカの空域監視の重要性を強調し、かつ正当化する意図が潜んでいると推察される。

このアメリカ政府の発表の二日後、國務長官自身が声明を発して、U-2機事件におけるアメリカの正当性とソ連の違法性を強調した。「奇襲攻撃に備えた広範囲の空域監視はアメリカと自由世界の防衛ために必須のことで、ソ連も同様に実施している。しかし、これら非武装民間機の特任任務は大統領から公認を受けたものではないが、このような空域の監視活動は以前から行われており、ソ連にも公然の事実である。よって、この時点でソ連がこのことを持ち出すのは、冷戦におけるプロパガンダとしての利用を意図している⁴⁸⁾」。ここで、アメリカが度々、航空機による偵察活動を両国間の暗黙の了解事項として扱っているにも拘わらず、大統領権限に依るものではないと繰り返していることは、ソ連や民間からの政府への批判をかわす意図が働いていたと考えられる。

そして、アイゼンハワー大統領は、フルシチョフの「アメリカはソ連領空を侵犯したことに対する説明責任がある⁴⁹⁾」という非難に、フルシチョフのパリ会談キャンセルを指摘し、「彼は世界全体の期待を担った会談を妨害するために来たとしか考えられない⁵⁰⁾」と反論した。

この米ソ間の緊張関係はアイゼンハワー政権からケネディー政権に移った後も、キューバミサイル危機 (the Cuban Missile Crisis) によって更に高まった。当時、フルシチョフは直接ケネディーに次のようなメモを送り、キューバへのミサイル配備を正当化した。「キューバ人民は恒常的に海外からの侵略の危険に曝されてきた。ソ連はキューバ人民をその危機から救済するための防衛手段を提供したのに、アメリカはそれを『攻撃手段 (means of offence)』だと批判す

46) “Resolutions Adopted by the United Nations General Assembly on November 4 and 9, 1956,” *United Nations Report of the Special Committee on the Problem of Hungary*, (Genl. Assembly Official Records, 11th Session Supplement 18A/3592).

47) “Statement Issued by the Director of the Office of News, Department of State, May 7,” (The U-2 Incident and the Breakup of the Paris Summit, May 1960) *American Foreign Policy: Current Documents, 1960*, (Department of State Publication 7624, March 1964, pp. 409–441).

48) “Statement by Secretary of State (Herter), May 9,” *American Foreign Policy: Current Documents, 1960*, (Department of State Publication 7624, March 1964, pp. 409–441).

49) “Statement by N. S. Khrushchev at the Preliminary Heads of Government Meeting, Paris, May 16,” *American Foreign Policy: Current Documents, 1960*, (Department of State Publication 7624, March 1964, pp. 409–441).

50) “Statement by President Eisenhower,” *American Foreign Policy: Current Documents, 1960*, (Department of State Publication 7624, March 1964).

る。ソ連は第二次世界大戦の対独戦で、大被害を被ったので、より平和を希求している。従って、ソ連を警戒してキューバ上空をアメリカが侵犯するとしたら、その責任はアメリカの無理解にある」と反論した⁵¹⁾。

このキューバ危機に加えて、ベトナム戦争でも米ソ間の緊張は高まった。1964年8月7日に採択されたトンキン湾決議で「北ベトナムが公海を航行するアメリカの艦船を攻撃したのは国際平和の侵犯に他ならない」と断定した⁵²⁾。そして、アメリカ議会はジョンソン大統領にベトナムにおけるアメリカ軍配備に巨大な権限を与えることによりベトナム戦争介入を本格化させた。

III 冷戦におけるテタントの台頭 (米ソ間の緊張と共存)

前述した1960年代のキューバミサイル危機やベトナム戦争への介入に反映されるアメリカの対ソ姿勢の硬化に対して、アメリカ国内からも批判的な意見が寄せられるようになった。特に、アメリカのベトナム戦争介入が本格化した1960年代後半から1970年代前半にかけて、それまでのアメリカの冷戦政策がしばしば批判されるようになった。1972年に出版された著書で、当時のアメリカ議会上院外交委員会の委員長であったフルブライト上院議員 (Senator Fulbright) は初期の冷戦政策、とりわけトルーマン宣言に沿った政策をその後も普遍的に適用可能だとする考えや、現実に実行することに疑問を呈した。そして、彼は海外におけるアメリカの行動を裏付ける前提自体の再吟味を呼びかけた。次はこの著名で行動的な議員であり、数少ない「修正論者 (revisionist)」である政治家による冷戦政策への批判である。

「第二次世界大戦後、かつての『連合国 (United Nations)』の戦時中の『大同盟 (the grand alliance)』は崩壊し、その後25年に及ぶ憎悪、周期的な危機、限定戦争の時代へ国際政治は向かった。1945年2月のアメリカ、イギリス、ソ連のヤルタ (Yalta) での誓いは1947年3月12日のトルーマン宣言 (the Truman Doctrine) で空しく崩壊した。トルーマン宣言では、世界にはただ二種類の生活様式しか存在せず、一つはアメリカ流の民主制度に則したもので、もう一方はソ連流の『恐怖と抑圧 (terror and oppression)』に基づくものである。世界の人々はどちらか一方を選択せねばならない。これがイデオロギーの戦争としての冷戦の始まりであった」⁵³⁾。

彼によると冷戦の原因はスターリンによる東ヨーロッパの占領によるが、マルクス・レーニン主義 (Marxist-Leninist doctrine) に基づく世界共産主義化を究極の目的とするソ連の存在が背後にあった。更に彼は、以下のように冷戦の進行を分析した。即ち、アメリカの戦後初期の政策と世論はジョージ・ケナンの「X論文」に影響され、ソ連は一貫して拡大主義的で、狂信的イデオロギーを世界に普及させようとしている。それに対し断固たる対応が必要で、ソ連に対し「封じ込め政策」を実施すればいずれソ連は内部崩壊すると考えられた。そして、トルーマン宣言が朝鮮、ベルリン、キューバ、ベトナムへとアメリカのその後の共産主義世界への対応を規定した。その間、戦術のキャッチフレーズは「大量報復」から「限定戦争」や「反革命」等に変化したのが根本は同一基調のもとにあった⁵⁴⁾。

ソ連の孤立化というアメリカの対外政策は、国連憲章自体が東西間のイデオロギーの対立をうむ要素をはらんでいたことにも一部起因している。即ち、安全保障理事会で拒否権を認めたため、アメリカ指導者は国連を軽視し、直接的な二極対立の世界をイ

51) “The Note of N. S. Khrushchev (October 28, 1962) to President J. F. Kennedy,” *Department of State Bulletin*, XLVII: 1220, (November 12, 1962), pp. 743–745.

52) “President Lyndon Johnson’s reasons for continued U.S. involvement in Vietnam,” *Weekly Compilations of Presidential Documents*, Vol. I, No. 1, (August 2, 1965); and “The Tonkin Gulf Resolution,” adopted August 7, 1964, as reported in the *New York Times*, (August 6, 1964).

53) J. W. Fulbright, *The Crippled Giant: The Truman Doctrine in Europe and the World* (New York, Random House, 1972), pp. 17 & 18.

54) *Ibid.*, p. 18.

メージするようになった⁵⁵⁾。

その結果、フルブライトによると「反共産主義がアメリカの国家的イデオロギーになった。その前提として、ソ連の目的は世界の共産主義化であるという考えが存在する。確かに、共産主義は社会システムとしては非道徳的で、政治運動としては世界征服の野望に満ちていた。しかし、重要なことはアメリカの政策担当者がマルクスやレーニンを政治哲学として読むのではなく、ソ連の政策として読み込んだことである⁵⁶⁾。

トルーマン宣言は戦後初期のヨーロッパへの対応策としてはメリットもあったが、この思考様式がギリシャ市民戦争以降飛躍的に、反共産主義のイデオロギーとして醸成されていったのである。彼によると1948年の5回連続の民主党の大統領選勝利の結果、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の手詰まり感を共和党が選挙に利用した。また、共和党のあせりが当時、アメリカ政府のマッカーシズム容認の態度を助長させた。以後、アメリカ大統領は反共産主義を政策の正統 (orthodoxy) と捉える習慣ができた。実際、反共産主義がアメリカ外交の基軸となり、スターリン (Stalin)、毛沢東 (Mao Tse-tung)、更にはホーチミン (Ho Chi Minh) でさえ、戦前のヒットラーに代わって諸悪の根源と看做されるようになった⁵⁷⁾。

逆にいうと、我々はこのフルブライトの出張から、共産主義指導者をヒットラーの延長線上に位置付けるようなレトリックがアメリカ政府によって意識的に用いられたことが推測できる。

彼はその間、共産主義を国際的に陰謀視する態度には変化が無いものの、中ソ間の対立が修復不可能な状況になり、悪の中心が1カ所から2カ所に増加したと考えられるようになったと主張した。このようなアメリカにおける反共イデオロギーの浸透に関する自らの議論を踏まえて、フルブライト上院議員

は「アメリカが現実的な態度をとればソ連は交渉に応じてくる」と主張した⁵⁸⁾。

しかし1960年代末アメリカの、フルブライトに代表される対ソ穏健派の台頭にも拘わらず、レオニード・ブレジネフ (Leonid Brezhnev) は対米強硬路線を継続した。その一例として、「プラハの春 (Prague Spring)」が注目に値する。1968年8月20日、ワルシャワ条約軍 (the Warsaw Pact) はその条約のメンバーであるチェコスロバキア (Czechoslovakia) へ侵攻し、チェコスロバキア共産党の改革運動に終止符を打った。「プラハの春」で、ソ連はチェコスロバキアにおける共産勢力の消滅を危惧したのである。この改革運動の鎮圧はフルシチョフの後継者でソ連共産党と国家の最高指導者であるブレジネフによって正当化された。

ブレジネフは1968年11月12日にポーランドで、「帝国主義者達は世界システムとしての社会主義者の連帯を分断しようとしている」と演説した。彼は「ソ連はブルジョワイデオロギーには一切譲歩しない」と主張し、イデオロギーの上で、帝国主義を断固拒絶していくことを強調した。更に、「ソ連は社会主義国家として自立しており、アメリカこそブルジョアプロパガンダで他国の主権を侵害しようとしている」と演説して、イデオロギー対決を前面に押し出した⁵⁹⁾。

このブレジネフドクトリン (the Brezhnev Doctrine) に、1970年代前半ニクソン政権は米中緊張緩和によるソ連の孤立化と、対ソ協調路線の併用で対応した。1972年2月28日の議会で、リチャード・ニクソン (Richard Nixon) はソ連への対抗勢力として中国を取り上げ、「チャイナカード (the China Card)」を外交上利用することを念頭に入れた演説をした。この演説で、ニクソンはアメリカは外交上の二枚舌を用いることなく、米中間に利益の相違が無いことを強調して、中国との共存共栄への意志を明確にした⁶⁰⁾。

55) *Ibid.*, p. 19.

56) *Ibids.*, pp. 21 & 23.

57) *Ibids.*, pp. 23 & 24.

58) *Ibid.*, p. 25.

59) "Leonid Brezhnev's speech delivered in Poland on November 12, 1968," *Current Digest of the Soviet Press* 20 (46), 1968.

60) "President Nixon's Speech to the Congress," (February 28, 1972), *Congressional Record*, 92nd Congress, 2nd Session.

同時に、緊張緩和 (Detente) を意図して1972年5月にソ連を訪問したニクソン大統領の歓迎晩餐会で、ソ連も対米緊張緩和への姿勢を示した。この晩餐会での演説でポドゴルヌイソ連最高会議幹部会議長は、レーニンの言葉を引用して、ソ連は異質な体制の国家とも共存できることを強調し、米ソ緊張緩和を肯定的に受け入れた⁶¹⁾。

この米ソ間の緊張緩和の潮流の中で、1972年の戦略兵器制限の一時的合意がなされた。この合意で、米ソ両国は7月以降 ICBM (大陸間弾道ミサイル) の発射台を造らず、既存の ICBM の地上発射台を1964年以降に配置された重量級 ICBM の地上発射台へ変更しないことを決定した⁶²⁾。

更にこの流れは、ヨーロッパのアルバニアを除く国々とアメリカ及びカナダによって調印された1975年のヘルシンキ宣言 (the Helsinki Agreements) によってそのクライマックスを迎えた。この宣言で、これらの国々は戦後ヨーロッパの国境線を認め、人権を外交上の法的協議対象として認知した。この会議参加国は相互の国境を尊重し、他国の領土を侵害したり、奪取したりしないことに合意した。この宣言は国連憲章の定める、武力による他国の独立侵犯を禁じた取り決めに則したものであった⁶³⁾。

デタントに関してはアメリカ国内の多数の学者から批判的見解が出された。例えば、リチャード・パイプス (Richard Pipes) は次のような意見を表明した。「1959年にキャンプデービッド (Camp David) でアイゼンハワーとフルシチョフ首相が会談して以来、東西間のデタントは常に注目を浴びてきた。しかし

その後10年間はソ連がベトナム戦争でアメリカの敵に巨大軍事援助をしたため、本当の雪解けは起こらなかった⁶⁴⁾。

しかし、ニクソン政権下で両国間に諸条約が締結され、デタントは着実に進行した。その背景には、核戦争の危険を回避する両者の意図が存したからだ。キャンプデービッドの際は冷戦の産物として、米ソ関係は完全な惨劇になりかねないものであった。米ソ共に核弾頭と相互の領土への直撃が可能な核ミサイルの発射台を所有し、核弾頭数を増加させ、そのための兵器庫拡大計画が進展していた。また、大気圏での核実験が無制限に繰り返行われていた⁶⁵⁾。

このような状況で両国に健全な常識が働き、核兵器製造に制限を加えることになった。この点に関しては、デタントの意義を高く評価できるが、その後のソ連の行動を検証すれば、ソ連に対する信頼感は薄れるばかりだ。ソ連は1973年10月以前にはシリア (Syria) とエジプト (Egypt) と謀って、アメリカの友好国イスラエル (Israel) を奇襲攻撃し、その軍事行程の中で、アラブ諸国に西側諸国への石油の輸出禁止を煽った。1975年初旬には、パリで調印された平和合意を反故にして、北ベトナムの南ベトナム占領を助けた。更に同年、キューバ軍を援助してアンゴラ (Angola) に親共産主義政権を樹立させた。また、戦略兵器制限条約 (SALT I) にもかかわらず巨大な軍拡を推進している⁶⁶⁾。

彼は「これらの事実は米国のソ連に対する信頼を消滅させるに十分である」と述べ、「1969年のニクソン・キッシンジャー構想はさておいて、我々はソ

61) "President N. V. Podgorny's Address at a dinner for President Nixon in May, 1972," *Department of State Bulletin*, LXVI: 1722, (June 26, 1972).

62) "The Salt I Treaty (Interim Agreement on Limitation of Strategic Offensive Arms, May 26, 1972)," *Department of State Bulletin*, LXVI: 1722, (June 26, 1972).

63) "The Helsinki Agreements of 1975," *Conference on Security and Cooperation in Europe: Part II...* (Washington, D.C., 1975).

64) Richard Pipes, *U.S.-Soviet Relations in the Era of Detente*, (Boulder, Colorado: Westview Press, 1981), p. x.

65) *Ibid.*

66) *Ibids.*, pp. x & xiii. デタントの使われ方は多様である。例えば、1958年のドゴールによるデタントは NATO とワルシャワ条約機構の解体によるヨーロッパ大陸の統一であり、ドイツにおいては、東方外交 (Ostpolitik) の名のもとに、東ヨーロッパ諸国と外交と経済における解放と引き替えにドイツ統一を求めるものであった。このように、米ソデタントはヨーロッパのデタントとは異なる。ヨーロッパのデタントは戦後の具体的な政治問題の解決や領土問題の処理に向けられていた。その代表例としてベルリン問題が存在している。そのため、デタントという言葉はあまりに曖昧だとして、フォード大統領 (President Ford) はその使用を取り止めるほどであった。

連の本質についてより知るべきである」と主張した。彼はロシアは650年以上、常に中央政府が異常に強力な国家として存し続けてきたことを指摘し、ソ連をアメリカと同様の民主国家として扱うには無理があることを示唆した⁶⁷⁾。

一方、1976年3月4日テキサス州ヒューストンのライス大学での演説で、当時の国務省ヨーロッパ部門の次官補であったアーサー＝ハートマン (Arthur Hartman) は国内の批判からデタント政策を擁護した。その中で、彼はアメリカの重要な外交政策立案者が長期的にソソ関係をいかに洞察すべきかについて次のように語った。

「1957年のソ連による大陸間弾道ミサイル発射台の完成によって、米ソ両国は核戦争に帰結する全面戦争だけは回避せざるを得ない状況に置かれた。この結果、最初の主要な米ソ間の武器管理の合意となった大気圏、宇宙、水中での核実験禁止条約がケネディー政権時の1963年に結ばれた。以降、歴代政権は戦略的な軍事管理を進めるようになった⁶⁸⁾。

ハートマンによるとこの軍縮追求策の基盤となるのが次の認識である。1) 軍事面で、米ソは相互に優位を譲ることはない。2) 貿易面でアメリカの貿易収支は黒字で、以後5年間も、年に10億ドルの対ソ輸出の約束が米ソ間で取り交わされた。また、前年秋に合意された米ソ間の穀物条約もアメリカの輸出の拡大を保障するものである。3) ソ連と西側諸国との貿易促進が、両者を共存させる。この共存関係がソ連にその拡大政策や侵略政策を経済コストから考慮させる。4) ソ連は米ソ関係の変化に拘わらず、イデオロギーの戦いは継続させる。アメリカはソ連に対しイデオロギーを掲げる必要はないが、独立宣言、憲法 (Constitution)、権利の章典で対抗できる。これらの精神の方がレーニンの教義や毛沢東の

思想よりもずっと強固だし、歴史的継続性を備えている⁶⁹⁾。

この認識に反映されるように、ハートマンはソ連の共産主義イデオロギーは西側の政治哲学に比較すると恐れるに足らず、米ソ間の経済交流が最終的にはソ連の共産主義体制を崩壊させることを強調した。

リチャード＝クロカット (Richard Crockatt) も、アメリカはヘルシンキ宣言を懐疑的に受けとったが、「ヨーロッパのデタントが冷戦の終結を早めることを米ソは読めなかった」と主張し、デタントがソ連の崩壊をもたらしたことを認めた⁷⁰⁾。

ハートマンやクロカットのようなデタントの果たす役割を重視する立場に対し、ロバート＝ダニエルズ (Robert V. Daniels) はデタント批判を展開した。彼の論旨は、ニクソン政権期の緊張緩和策は1970年代末のソ連の対外介入策が示すように実を結ぶことはなかったというものである。彼によると1979年12月に開始されたソ連のアフガニスタン侵攻と、1970年代以降のアフリカ、アジア、中央アメリカとカリブ海地域の「国民解放 (national liberation)」運動やマルクス主義運動に対するソ連の軍事的、経済的援助は「デタントの批判者 (the critics of detente)」の主張を正当化する。ダニエルズはこのような状況を「ソ連のグローバリズム (Soviet Globalism)」と呼び、ソ連の対外政策に対し批判的な立場をとった。

ダニエルズは1980年代初期までに、第三世界の不安定な政情を利用しながら、全分野において、ソ連の指導者はアメリカに挑戦し、世界の共産主義化運動を展開してきたと主張した。彼によると、かつてはソ連の影響力拡大の鍵は共産主義を信奉する「前衛政党 (vanguard parties)」による親ソ専制体制の確立であった。しかし、この時点ではこれら体制の確立は真の労働者階級の基盤の欠落状態においても可

67) *Ibids.*, pp. xiii & siv.

68) “Assistant Secretary of State for European Affairs, Arthur Hartman’s speech delivered at Rice University in Houston, Texas on March 4, 1976,” *American Appraisals of Soviet Russia, 1917–1977*, Eugen Anshel, ed., (Metuchen, N.J. and London: Scarecrow Press, 1978), pp. 353, 354 & 356. 1926年生まれのアートマンは職業外交官で、後には (1981～87年) フランス大使やソ連大使を歴任した。

69) *Ibids.*, pp. 358, 359 & 363.

70) Richard Crockatt, *The Fifty Years War: The United States and the Soviet Union in World Politics, 1941–1991*, (Routledge: London, 1995), pp. 233 & 234.

能である。この新たな共産主義の運動は「帝国主義的介入」の脅威に曝された「進歩的 (progressive) 体制」を援助するソ連の「約束 (promise)」によってのみ支えられたとダニエルズは述べ、これらのことばは共産主義の正統性を前提とする単なるレトリックにすぎないと主張した⁷¹⁾。即ち、真に共産主義体制の確立を求めるよりも、親ソ政権の確立がソ連の対外政策の中心となったことを彼は指摘したのである。

一方、ソ連は「西側の海軍は海外侵略と新植民地主義のためで、ソ連海軍は社会主義、共産主義の準備や平和の積極的防衛、国際的な安全保障の強化を目指すものである」という自らのことばに象徴されるように、ダニエルズの主張と対照的にアメリカを帝国主義国家と断定した⁷²⁾。

しかし、この1970年代末から1980年代初期にかけてのデタントへの対応をめぐる、米ソ間及びアメリカ指導者間の新たな緊張も、ミカエル＝ゴルバチョフが国際関係におけるソ連の「新たな考え (new thinking)」を提案することによって終息した。彼は「階級闘争よりも重要なのは核兵器時代は生命である」と述べ、「社会主義と資本主義は平和共存できる」とまでアメリカへの柔軟姿勢を示すようになった⁷³⁾。

おわりに

第二次世界大戦前のアメリカのソ連共産主義に対する非難は、ソ連は共産主義を理想的信条として掲げているにも拘わらず、独ソ不可侵条約締結に見られるように旧来の国益中心の外交姿勢を保持しているというものであった。そして、戦後もソ連はポーランド支配を巡って勢力圏外交を展開しているとアメリカは対ソ批判を繰り返した。

同時に、戦前の国際秩序維持の主要な担い手としてのイギリスから、戦後の担い手としてのアメリカへの移行の中で、ソ連を戦前の軍国主義国になぞらえ、全体主義国家として規定した。そして、アメリカはこの米ソ間の争いを民主主義対全体主義の戦いとして、世界に訴えた。その後、この対決を正当化していくため、様々な意見が取り上げられた。有名なジョージ＝ケナンの主張もアメリカ政府によってその反ソ政策を実施していく上で採用されたのである。

冷戦初期においては、アメリカはNATOの設立でさえも道徳・倫理を維持するための、ソ連の武力支配拡大への抵抗だと規定した。このような発想はダレス・アイゼンハワーの「解放」というレトリックにも反映された。即ち、アイゼンハワーは西欧の伝統的価値を擁護するため、アメリカは世界の覇権を目指したソ連の拡大主義を抑止することが必要であると主張した。このアメリカの主張は、ソ連のジダーノフ等の主張に見られるアメリカは独占資本に支配された帝国主義国家であるという批判にも対抗したものである。

このような米ソ対決姿勢の中で、アイゼンハワー政権の第二期に、フルシチョフの主張に反映されたように、ソ連は一時的にアメリカに対して平和共存を訴えるスタンスを見せた。核戦争の危機という米ソ共有の危機感を背景に、フルシチョフはソ連は経済的に自給自足可能な国なので、アメリカの指摘するような対外進出の必要は無く、両国の対抗関係は必然的にイデオロギ一次元の問題であると主張した。この訴えは軍事面における両国の対立緩和に結び付けられる可能性もはらんでいた。

しかし、このような主張に対して、より否定的であったのはむしろアメリカの方であった。例えば、モーズリーの主張に見られるように、米ソが共有で

71) Robert V. Daniels, *A Documentary History of Communism, Vol. II: Communism and the World*, (University Press of New England: Hanover and London, 1984). 実際には、かつては前衛政党が世界的に帝国主義と戦うことを主張したタンザニア、アンゴラ等の親ソ政権樹立への動きがあった。

72) Yu. V. Irkhin, "Vanguard Revolutionary Parties of the Working People in Recent Liberated Countries," *Voprosy Istorii* (Questions of History), #4, 1982, p. 446.

73) Mikhail Gorbachev, *Perestroika: New Thinking for Our Country and the World*, (New York: Harper and Row, 1987), pp. 147 & 148.

きたかもしれない軍事対立の緩和に着目するよりも、ソ連の共産主義イデオロギーへの対抗策の方が強調されたのである。彼は「資本主義」はソ連では絶対的に「侵略的」なものなので、両国の価値観が妥協できる余地はないと主張したのである。

このような1970年代以前の「デタントへの好機」のアメリカによる喪失と時期を同じくして、両国関係の緊張を高める事件が起こった。これらの出来事に対して、アメリカの指導者の対応はしばしば、これらを事実として見極めるよりも、アメリカ政府の正統的な「既成のソ連観」を証明する手段として取り扱った面が大きい。従って結果的には、アメリカのソ連への態度はそれ自体が極めてイデオロギー的なものになった。

即ち、ここでのアメリカのソ連の認識プロセスは現実から新たなイメージが創造されるというよりも、むしろ既存のイメージを現実が証明することになるのである。例えば、ハンガリー動乱をソ連共産主義の世界規模での介入姿勢を証明するものとして取り上げ、U-2機事件やキューバミサイル危機を拡大主義的かつ侵略的ソ連の既存イメージを確認するための道具として取り扱ったのである。

このような共産主義イデオロギーへの既成観念に束縛されたアメリカの多数の指導者の主張に対し、1960年代末にはフルブライトの冷戦批判に見られるようにイデオロギー上の対決姿勢に代替する現実主義的対応の必要性を強調する意見も台頭してきた。しかし、皮肉なことにこのアメリカにおける観念的

な反ソ反共政策への反省意見の台頭にも拘わらず、ソ連自体が「プラハの春」後のブレジネフドクトリンに象徴されるように、イデオロギーの対立を一層強調するようになった。

しかし、1970年代に入り、アメリカはニクソン政権下で現実主義路線を採用するようになり、デタント政策もその路線の一選択支となった。このデタントに関しては賛否入り乱れた論争が公然と行われ、これら論争で現われた意見は実際にアメリカ外交政策にも影響を与えた。これらの意見は大まかに言うと、デタント政策に肯定的なもの、否定的なものに分類することができる。

本論で扱ったように、ハートマンやクロカットは核戦争時代の危機を考慮すると、ソ連の主張に対し、共産主義イデオロギーへの対抗という観点からではなく、経済交流を深化させることによって現実的に、冷戦に終止符を打つべきだと主張した。一方、デタントに否定的な意見として、パイプスはソ連は民主的国家でもなく、信頼に値しないと主張し、ダニエルズは当時の第三世界でのソ連の解放政策は世界共産主義化の行動の一端を示すものであり、このような相手に妥協の余地は無いというものであった。

この両者の主張に関しては、1980年代に出現するゴルバチョフの米ソ平和共存路線導入に、より貢献したのはデタント肯定論であったのか、否定論であったのかという観点から考察に値する対象であり、今後の課題としたい。